



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月26日

上場会社名 日本車輛製造株式会社
コード番号 7102 URL <https://www.n-sharyo.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 一弘

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 永田 健一

TEL 052-882-3316

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,953	21.0	1,342	26.9	1,439	26.8	1,300	18.3
2022年3月期第1四半期	18,966	23.9	1,057	27.0	1,134	24.8	1,099	19.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 1,183百万円 (207.6%) 2022年3月期第1四半期 384百万円 (79.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	90.10	
2022年3月期第1四半期	76.18	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	132,673	49,052	36.9
2022年3月期	132,868	48,018	36.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 48,903百万円 2022年3月期 47,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		10.00	20.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	17.6	3,100	9.7	3,200	11.6	2,500	2.2	173.23
通期	101,000	7.4	5,300	15.0	5,300	16.1	3,900	25.4	270.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	14,675,012 株	2022年3月期	14,675,012 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	243,188 株	2022年3月期	242,928 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	14,431,988 株	2022年3月期1Q	14,432,867 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策がとられる中で経済社会活動の持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化などによる原材料価格の上昇、急速な円安の進行等の下振れリスクを注視する必要があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同四半期比21.0%増加の22,953百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両事業、建設機械事業の利益が増加したことなどにより、営業利益は前年同四半期比26.9%増加の1,342百万円、経常利益は前年同四半期比26.8%増加の1,439百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比18.3%増加の1,300百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

①鉄道車両事業

JR東海向けN700S新幹線電車や特急型車両HC85系のほか、新京成電鉄向け電車、名古屋鉄道向け電車などの売上があり、車両が前年同四半期に比して増加したことなどにより、鉄道車両事業の売上高は13,075百万円と前年同四半期比23.2%増加となりました。

②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、大型陸上車両の売上が前年同四半期に比して増加しました。

鉄構におきましては、衣浦大橋、三郷流山橋取付高架橋、谷郷池橋、東海道新幹線大規模改修工事などの売上があり、官公庁向けの道路橋などが前年同四半期に比して増加しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は3,422百万円と前年同四半期比24.8%増加となりました。

③建設機械事業

都市再開発工事の需要などを背景に、全回転チューピング装置の売上が前年同四半期に比して増加したことなどにより、建設機械事業の売上高は4,875百万円と前年同四半期比11.7%増加となりました。

④エンジニアリング事業

鉄道事業者向け機械設備のほか、家庭紙メーカー向け製造設備、各地のJA向け営農プラントなどの売上があり、鉄道事業者向け機械設備が前年同四半期に比して増加したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は1,564百万円と前年同四半期比27.8%増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

前連結会計年度末に比べ0.1%減少し132,673百万円となりました。これは、短期貸付金が増加した一方で、全事業で受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどによるものであります。

②負債

前連結会計年度末に比べ1.4%減少し83,620百万円となりました。これは、長期借入金の返済や、未払法人税等の減少などによるものであります。

③純資産

前連結会計年度末に比べ2.2%増加し49,052百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したため利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回(2022年4月25日付け)公表いたしました予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,559	3,595
受取手形、売掛金及び契約資産	18,720	14,777
電子記録債権	1,392	1,150
商品及び製品	965	1,264
半製品	1,147	1,171
仕掛品	27,431	28,378
原材料及び貯蔵品	1,486	1,526
短期貸付金	25,752	29,138
その他	935	833
貸倒引当金	△30	△2
流動資産合計	81,362	81,834
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,171	14,171
その他(純額)	14,191	13,758
有形固定資産合計	28,363	27,930
無形固定資産		
投資その他の資産	529	494
投資有価証券	16,601	16,414
退職給付に係る資産	5,127	5,151
その他	892	856
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	22,612	22,414
固定資産合計	51,505	50,839
資産合計	132,868	132,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,230	7,343
電子記録債務	10,513	11,413
1年内返済予定の長期借入金	3,370	3,372
未払法人税等	711	412
前受金	1,076	819
賞与引当金	1,785	2,899
工事損失引当金	271	245
その他	5,014	4,043
流動負債合計	30,973	30,549
固定負債		
長期借入金	48,762	48,374
石綿健康被害補償引当金	105	78
退職給付に係る負債	280	287
その他	4,728	4,331
固定負債合計	53,875	53,071
負債合計	84,849	83,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
利益剰余金	30,396	31,552
自己株式	△521	△522
株主資本合計	41,685	42,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,329	6,216
為替換算調整勘定	△2,243	△2,242
退職給付に係る調整累計額	2,096	2,088
その他の包括利益累計額合計	6,182	6,062
非支配株主持分	151	149
純資産合計	48,018	49,052
負債純資産合計	132,868	132,673

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	18,966	22,953
売上原価	16,067	19,629
売上総利益	2,899	3,324
販売費及び一般管理費	1,841	1,981
営業利益	1,057	1,342
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	118	144
持分法による投資利益	27	18
その他	40	21
営業外収益合計	192	197
営業外費用		
支払利息	91	86
為替差損	6	—
その他	17	14
営業外費用合計	115	100
経常利益	1,134	1,439
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	24	3
ゴルフ会員権売却益	18	—
特別利益合計	43	4
特別損失		
固定資産除売却損	62	11
減損損失	1	—
投資有価証券評価損	5	—
その他	—	1
特別損失合計	69	13
税金等調整前四半期純利益	1,108	1,430
法人税等	4	126
四半期純利益	1,104	1,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,099	1,300

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,104	1,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△704	△113
為替換算調整勘定	△14	0
退職給付に係る調整額	2	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	△719	△119
四半期包括利益	384	1,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380	1,180
非支配株主に係る四半期包括利益	4	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(親会社へ譲渡した固定資産)

当社は、2017年4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社（東海旅客鉄道株）へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地及びその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）に計上しております。

上記の結果、2022年6月末日における計上額は、土地11,975百万円、その他の有形固定資産5,588百万円（いずれも2022年6月末日の帳簿価額）であり、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の残高は22,130百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	10,616	2,741	4,366	1,223	19	18,966	—	18,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	12	0	—	67	85	△85	—
計	10,622	2,753	4,366	1,223	86	19,052	△85	18,966
セグメント利益又は損失 (△)	1,029	△161	703	△24	△107	1,439	△381	1,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△388百万円、棚卸資産の調整額3百万円及びセグメント間取引消去4百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性がないため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	13,075	3,422	4,875	1,564	15	22,953	—	22,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	54	0	—	65	246	△246	—
計	13,201	3,477	4,876	1,564	80	23,200	△246	22,953
セグメント利益又は損失 (△)	1,157	△155	901	△103	△117	1,682	△340	1,342

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△340百万円、棚卸資産の調整額△3百万円及びセグメント間取引消去4百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループの事業は、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業及びその他の事業により構成されております。当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。

報告セグメント別に分解した顧客との契約から認識した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	
報告セグメント	鉄道 車両 事業	J R	7,672	12,264
		公民営	2,944	810
		小計	10,616	13,075
	輸送用機器 ・ 鉄構事業	輸送用機器	1,354	1,694
		鉄構	1,387	1,725
		小計	2,741	3,419
	建設機械事業	4,150	4,695	
	エンジニアリング事業	1,223	1,564	
	その他 (注) 1	19	15	
	合計	18,750	22,769	
顧客との契約から認識した収益	一時点で移転される財	16,778	20,653	
	一定の期間にわたり 移転される財	1,972	2,116	
	合計	18,750	22,769	
その他の源泉から認識した収益 (注) 2	215	183		
外部顧客への売上高	18,966	22,953		

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」には、収益認識会計基準等の適用外の取引として、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が定めるリース取引等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (2021. 4. 1～2021. 6. 30)		当第1四半期連結累計期間 (2022. 4. 1～2022. 6. 30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	11,471	53.2	13,412	57.0
輸送用機器・鉄構	3,404	15.8	3,656	15.5
建設機械	4,028	18.7	4,427	18.8
エンジニアリング	2,647	12.3	2,053	8.7
その他	2	0.0	1	0.0
合計	21,554	100.0	23,552	100.0

②受注状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (2021. 4. 1～2021. 6. 30)		当第1四半期連結累計期間 (2022. 4. 1～2022. 6. 30)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	20,061	65.2	2,475	20.3
	輸送用機器・鉄構	2,556	8.3	2,247	18.5
	建設機械	5,897	19.1	4,445	36.6
	エンジニアリング	2,240	7.3	2,965	24.4
	その他	24	0.1	20	0.2
	合計	30,781	100.0	12,154	100.0
受注残高	鉄道車両	120,306	77.9	78,930	70.0
	輸送用機器・鉄構	16,474	10.7	16,850	15.0
	建設機械	12,954	8.4	13,546	12.0
	エンジニアリング	4,655	3.0	3,363	3.0
	その他	5	0.0	4	0.0
	合計	154,396	100.0	112,695	100.0

③販売状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (2021. 4. 1～2021. 6. 30)		当第1四半期連結累計期間 (2022. 4. 1～2022. 6. 30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	10,616	56.0	13,075	57.0
輸送用機器・鉄構	2,741	14.5	3,422	14.9
建設機械	4,366	23.0	4,875	21.2
エンジニアリング	1,223	6.4	1,564	6.8
その他	19	0.1	15	0.1
合計	18,966	100.0	22,953	100.0